まちづくりの考えは？

問 相見駅前交番の設置推進は

答 早期に実現する方向ですすめる

酒向 弘康 議員

交番、駐在所の再編強化と、災害から住民の命を守る施策を問う。

問 町内3つの駐在所の交番化への状況は。

答 **総務部長** 駐在所は交番を補完する機能として配置されている。

問 町長は所信表明で、相見駅前交番の設置推進を表明したが、見通しは。

答 **町長** 県警本部、岡崎警察署に要望をしている。早期に実現する方向ですすめている。

問 町の玄関口にふさわしい、幸田駅前交番の建物と交番機能に。

答 将来的に区画整理と合わせて、常駐型の分署的な機能を持った幹部交番を考えたい。

問 広田川の2つの河川水位監視カメラの映像を町HPでリアルタイム公開を。

答 **総務部長** システム変更時に公開できるように検討する。

問 災害弱者と呼ばれる、※要援護者の対象人数と登録率、近隣との比較。

答 2562人。登録者は129人で5%。岡崎市53・2%。西尾市26・5%。

問 災害時要援護者登録を伸ばす抜本的な取り組みの考えは。

答 マップ作成など内部で検討していく。

※高齢者、障がい者、乳幼児、妊婦といった災害時に自力で避難することが困難な人のこと。

野場駐在所

問 パブリックコメントの現状は

答 公表して反映させている

自治体の広報業務は大きな役割と役目がある。さらに「新たな広報力」を身につけ活性化が必要だ。

問 「広報掲示板」設置の経緯と設置数、管理の現状は。

答 **企画部長** 各区からの要望で昭和55年に設置。51カ所で維持管理は区、修繕は町。

問 住民最大の情報源である「広報こうた」の発行部数と配布先、町HPへのアクセス数は。

答 月1万3200部発刊、住民、3駅、町民会館、道の駅などに配布。本年度10月末まで2万849件。年々増加。

問 HPに古い情報の掲載がある、管理の仕組みは。

答 担当課が自主管理する。今後、外部モニター制度など検討する。

問 最近実施したパブリックコメントの状況と寄せられた意見の件数、その反映は。

答 平成25年度は5件、26年度は2件。公表して反映させている。

問 広報戦略を、作成中の第6次総合計画におりこみ、策定する考えは。

答 中・長期の広報戦略を策定する考えはない。広報の充実を図る考えは盛り込んでいく。

中根 久治 議員

問 郷土に誇りを持つための施策は

答 文化財副読本を作成中

町が深溝松平氏の関係で島原市と仲良しになった。これを機会に、ふる里を知り、愛着と誇りを持つことにつながる施策を。

問 島原市との友好関係の今後の計画と、松平忠房公生誕４００年への企画と郷土資料館計画は。

答 **教育部長** ４年後の初代忠房公誕生４００年に記念事業を考えていきたい。郷土資料館建設推進への道筋も検討する。

問 郷土に誇りを持つための現在の取組みは。

答 本年度文化財副読本を作成中である。

問 「郷土に輝く人々」のような文化史の発行を。

答 町史の発行から40年たち、考えていく時期でもあり、町史の別冊が発行できればと考えている。

問 ケーブルテレビで「幸田の偉人」を紹介する番組の製作と放映は。

答 一度協議して実現できるよう検討していきたい。

問 町の誇りともいえる人物についての資料や情報収集はどこでしているか。

答 生涯学習課がおこなっている。

郷土資料館

問 子どもの学力・体力は大丈夫か

答 仲間と運動する活動を奨励

全国学力テスト・体力テストの結果が公表された。愛知県の平均点は芳しくない。町内の子どもたちの学力・体力を問う。

問 町の平均点の公表に対する基本方針は。

答 **教育長** 公表はおこなわない方針。

問 子どもの学力で、県や国との比較と分析は。

答 国とでは、中学校は、国語・数学ともよかった。小学校では国語において劣っている。

県とでは、小・中学校ともよかった。

問 町が取り組んでいる学力・体力向上のための教育方針は。

答 集団で遊ぶ、仲間とともに運動する活動を奨励する。

問 社会体育としての放課後の活用は。

答 **教育部長** 現在体力向上を目指した放課後の社会体育事業は実施していない。

問 タブレット端末の教育現場への導入は。

答 **教育長** まずは特別支援教育において活用を考えている。

問 土曜授業など、土曜日の活用は。

答 他市町村の様子を見ながら検討したい。

丸山 千代子 議員

問 介護サービスの保障を

答 これから体制づくりなど検討

問 第6期介護保険の見直しは、自助・自立を土台にすえ、介護サービス削減と負担増である。厚労省はガイドラインを示したが、内容は。

答 **健康福祉部長** 要支援1、2の訪問介護、通所介護を生活支援介護予防サービス、住民が主体のサービスへ移行。

問 新制度では、要支援を総合事業に移しボランティアなどの多様なサービスをおこなう。現行のサービスを保障すべきだ。

答 平成30年の完全実施に向け、体制づくり、事業内容の検討をおこなう。

問 チェックリストによる振り分けで、認定はずしをしないように。

答 職員体制や専門職の整備をし、専門的な知識によって判定する。

問 要支援の実態と総合事業の延期を。

答 平成25年度末の要支援1、2の認定者は232人。29年4月から移行。

問 基金の活用で第6期保険料を引き上げない。

答 医療費の伸びや高齢化もあるが、抑制を考える。

問 保険料・利用料減免拡充で使える制度に。

答 町独自の軽減の減免制度は、現行どおりで対応。

中央公園で元気にプレー

問 中小企業を応援する施策を

答 商工会と連携してすすめる

問 中小企業が元気にならないと景気はよくならない。地域経済・雇用を支える中小企業振興基本条例の制定を。

答 **環境経済部長** 商工会と連携し、実効性、継続性あるものを検討。

問 5人以下の小規模事業者を施策の中心にした小規模企業振興基本法が成立した。中小企業を応援する施策の具体化は。

答 地域の実情に合わせた対策を、商工会と連携を取りながらすすめる。現行の商工振興施策は継続する。

問 地域経済の活性化で有効な、住宅リフォームと商店街リフォーム・リニューアル制度の創設を。

答 耐震化を優先し、高齢者、要介護、障害者対策、太陽光発電に取り組む。中小企業へは、設備に関する融資、あっせんで対応する。商店街リニューアルは、駅前の区画整備や街路で取り組む。

問 先進的な取り組みの高崎市まちなかリニューアル助成のような、商業の応援を。

答 先進地に学ぶ姿勢、向上心を持って研究する。

都築 一三 議員

問 地域防災力の充実と団員確保を

答 １４７人体制を維持

地域の防災力は、多くを消防団に頼っている。昨年成立した「消防団を中心とした地域防災力の充実強化に関する法律」の内容も含め、町内の消防団の現状と課題を問う。

問 法律の主な内容は。

答 **消防長** 地域防災力の中核と位置づけ、装備改善、団員確保をすすめるとともに、地域の防災力の充実・強化を図る。

問 団員確保の実情は。

答 定員１４７人を維持、現状の体制でいく。

問 本町および近隣市における公務員消防団の実情と兼職に関する配慮は。

答 本町29人、岡崎市78人、蒲郡市14人、西尾市19人。本町において兼職の許可および職務専念義務免除を承認している。

問 消防団協力事業所制度の活用の現状と実績は。

答 事業所表示は8事業所、優遇措置はない。

放水開始！（消防団競錬会）

問 退職報奨金などの支給実績は。

答 国の規定では勤続5年未満は支給しないが、本町では2年以上5年未満も支給する。

問 消防団OBの活動の現状と自警団・防災会の特色ある活動は。

答 避難所開設、避難、救命、初期消火訓練など。

問 島原市との交流促進計画は

答 歴史や文化で交流をすすめる

町は今年、島原市との交流を具体化し始めた。歴史と文化で縁の深い市として今後の友好関係の発展を期待し、その施策を問う。

問 町は今年、島原市と「歴史文化の友好交流の推進に関する協定」を結んだ。これに至る経緯は。

答 **企画部長** 平成8年島原本光寺の片山住職を講師に迎えたシンポジウム「島原の乱と三河」の開催から、両市町で5回のシンポジウム、講演会を開催し、12回の視察をおこなった。

問 短期的・長期的な計画内容とそのビジョンは。

答 歴史や文化を通し、人の交流をすすめる。

問 観光事業推進のための予算は。

答 **環境経済部長** 保存管理計画策定中。

問 ヴェネチアン・グラス以外にも印籠などを漆工芸品として日本の伝統工芸技術を用いて、レプリカを制作する考えは。

答 **教育部長** 出土品の所有者、管理者に相談し、検討。

そのほかの質問項目

- 高齢者問題について

志賀 恒男 議員

問 名浜道路のメリットは

答 企業誘致施策が推進できる

自動車関連産業の盛んな本町は、グローバル経済圏を目指すべき。中部国際空港へのアクセスインフラ整備の取り組みを問う。

問 平成19年に名浜道路が調査区間に指定された。その意義は。

答 建設部長　碧南から西尾市沿岸部の交通基盤が脆弱であるため。

問 調査の進捗状況は。

答 愛知県が調査。今年度は防災面での果たす役割の検討。

問 町内の接続地域は。

答 23号バイパス桐山ＩＣ付近。

問 東日本大震災後に、津波対策の役割が期待されるのでは。

答 盛り土形式の防波堤を避難施設として要望。

問 名浜道路が町にもたらすメリットは。

答 企画部長　中部国際空港や衣浦港、三河港を結ぶ東西幹線となり、グローバル物流ネットワーク構築ができ、企業誘致施策が推進できる。

問 町独自の推進活動は。

答 建設部長　名浜道路とつながる23号バイパス4車線化を推進するため、地元の団体と国に要望している。

名豊バイパス桐山インター

問 下水道の長寿命化計画の策定を

答 当面は修繕で管路の長寿命化

巨大地震に備え、下水道の耐震・長寿命化を問う。

問 町内の重要な下水道幹線はどこか。

答 建設部長　中部1号・3号・6号汚水幹線、相見汚水幹線、南部1号・2号汚水幹線。

問 重要な下水道幹線の耐震化率は。

答 65・6％。

問 下水道の耐震化を優先する必要がある施設は。

答 災害対策本部の役場本庁舎、消防本部、要援護者関連施設の「つどいの家」と「まどかの郷」。

問 耐震化の必要がある地域とマンホールの数は。

答 地域は特定していない。9393基ある。

問 下水管の老朽化や亀裂を発見する点検維持管理の方法は。

答 管路はテレビカメラによる調査。中継ポンプは毎年、保守点検をし修繕補修をしている。

問 下水道を早め早めに修理する長寿命化計画の策定を。

答 当面は修繕で管路の長寿命化をし、今後は必要に応じて国の補助で長寿命化対策をおこなっていく。

水野 千代子 議員

問 「がん教育」の補助教材を

答 良いものがあれば参考にしたい

「がん」は現在、国民病と言われている。新たな「がん対策推進基本計画」で、子どものころから「がん」に対する正しい知識と理解を得る重要性が示され、平成28年度までに「がん教育」が実施予定である。

問 「がん教育総合支援事業」とは。

答 **教育長** 全国21自治体が実施しているモデル事業である。

「がん教育」の在り方に関する検討会を設置し、全国に展開させるための検討などをおこなうとされている。

問 「がん」に対する授業時間、内容は。

答 小学校6年生・中学校3年生に、3時間程度、生活習慣病の予防や喫煙・飲酒の害と健康という授業の中でおこなっている。

問 教員・児童・生徒に「がん教育」の補助教材を。

答 他市町村の補助教材で良いものがあれば参考にしていきたいと考えている。

問 小・中学校で「がん教育」の推進は。

答 重要性を十分認識し、さらに研究していく。

幸田中学校の授業風景

問 男女共同参画条例の制定を

答 今後検討する

国は平成32年までに、指導的地位にある女性の割合を30％程度に増す目標を掲げている。

女性の柔軟な発想、生活に即した知恵を発揮できる取り組みが重要である。

問 審議会などの女性登用率は。

答 **企画部長** 26機関中7の機関は30％を上回り、19機関は下回っている。

問 指導的地位にある女性職員の割合は。

答 平成26年度は9・8％である。年々登用率は向上している。

問 女性職員の活動を後押しするため、目標設定と行動計画の策定を。

答 本町は、目標や行動計画は定めていない。県内・近隣の状況を踏まえ検討していきたい。

問 男性職員の育休取得率は。

答 取得していない。

問 男女共同参画条例の制定を。

答 県下の16市1町が制定、近隣の状況を踏まえ、今後検討したい。

池田 久男 議員

問 平成27年度以降の税収は

答 法人町民税は税率の縮小で減収

消費税10％の引き上げが懸念されるなか、「幸せな町、幸田町」を実現していくため、以下を問う。

問 景気回復と税収をどう見ているのか。

答 総務部長 緩やかな回復基調が続いている。個人町民税は、若干の増加を見込む。

問 27年度以降大変厳しいが、見込みは。

答 法人町民税の税率が平成28年度から9・7％、29年度から8％に縮小予定され、減収傾向となる。

問 消費税10％引き上げを先送りした場合の影響は。

答 歳入は大きな影響はない。歳出は各事業の消費税分が抑えられる。

問 総合計画「実施計画」の具体的な施策は。

答 企画部長 消防救急無線のデジタル化、4地区の区画整理事業の推進。

問 将来を見据えた、新たな企業誘致の施策は。

答 新産業の企業誘致と町内企業が留まるよう企業庁関係機関と協力調整。

問 箱物建設の具体的な考えは。

答 町長 体育館、児童館など町のレベルに合った施設を考えている。

問 野場横落線の早期整備は

答 ＪＲ東海などと協議をすすめる

問 通勤時間帯での交通渋滞が増加している。施策は。

問 現状の認識、把握は。

答 建設部長 駅西工業団地や西尾方面への交通量が増え、菅田交差点では800m以上渋滞となる。

問 交通量調査は、実施されたのか。

答 9月26日、10月3日に4つの交差点で朝7時から8時30分まで調査。

錦田ガード周辺の交通渋滞

錦田ガードは517台、大迫交差点は529台が通過した。

問 ＪＲが東西の道路を分断している。本町のアンダーパス、平面交差、オーバーパスは何カ所か。

答 順に、5カ所、7カ所、4カ所である。

問 野場横落線の進捗状況は。

答 全長2・6kmで1・2kmが整備済みである。

問 今後の計画、課題は。

答 ＪＲ東海道本線と広田川をどう交差させるかが一番の課題である。

問 野場横落線の早期整備のため、調整、連携を。

答 ＪＲ東海や県との協議をすすめていく。

伊藤 宗次 議員

問 国保税１世帯２万円引き下げを

答 国政の動きを見ながらすすめる

問 後期高齢者医療制度で歳入、歳出どう変わったか。

答 **健康福祉部長** 拠出金５億３７３万円が３億７２０１万円になった。

問 国保の負担軽減されたか。

答 全体的には前年度と変わらない。

問 ２０１５年度から、財政共同安定化事業一円化で、県の助け合事業になるが、財政調整基金は不必要になる。

答 平成27年度の試算では約２０００万円強の投入が必要。

問 国保税負担軽減に役立て活用を。

答 税率で他の市町村と比べると、県の平均より低い。

問 大須賀町長１期目に10・85％、６０００万円もの大増税した結果、県下54市町村中、６番目に重い国保税だ。

答 **町長** 就任した状況下で最善策と思う。

問 ２億２０００万円余の滞納の分析は。

答 **健康福祉部長** 個々に面談し、減免、分割納入などで対応。

問 国保税減免制度の対象者は自動的に適用を。

答 制度の中で検討する。現在は申請で。

問 １世帯２万円の国保税引き下げを。

答 **町長** 今からの国政の動きを見ながらすすめる。

問 学校トイレ臭改善計画を短期に

答 早期対応を考える

問 学校全体にトイレ臭がただよう豊坂小学校。保護者から、とても勉強に集中できる環境ではないの声。

問 トイレ臭改善工事結果と保護者などの声は。

答 **教育部長** 小便器18基の更新、和式のトイレ５基を洋式化した。おおむね改善され、保護者からも好評。

問 小中学校全９校のトイレ設置数は。

答 合計５６２基。

問 和式洋式の数は。

答 和式４０１基、洋式１６１基。

問 望ましい和式洋式トイレ比率は。

答 現在、約３割の洋式化率である。指針はないが５割を目指す。

問 小中９校のトイレ臭など実態調査を。

答 職員が現地調査する。

問 その結果にもとづき短期間に計画的にトイレ改善を。

答 年度ごとに２校、便器を中心に改修する。

問 １０００万円以上の大規模改造計画には国庫補助金交付がある。その考えは。

答 学校施設環境改善交付金があるが、便器の改修は対象外。

問 大規模改造工事を短期に計画的に。

答 今年度の実施計画も見直し、早期対応を考える。

豊坂小学校